経営比較分析表（令和6年度決算）

青森県　弘前市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	△23.13	0.01	98.10	3,145

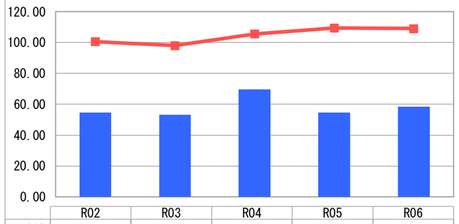
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
159,488	524.20	304.25
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
18	0.04	450.00

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

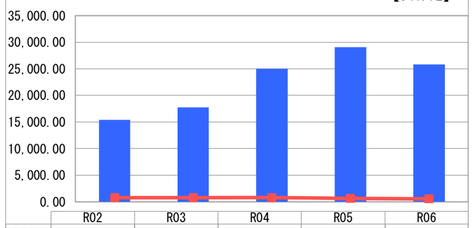
【108.79】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	54.69	53.12	69.58	54.69	58.55
平均値	100.42	98.03	105.46	109.38	108.97

②累積欠損金比率(%)

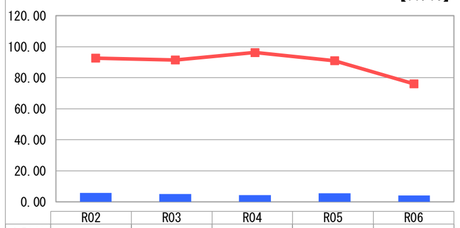
【541.72】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	15,441.36	17,759.61	24,986.00	29,104.44	25,825.95
平均値	762.05	755.68	806.39	641.13	547.89

③流動比率(%)

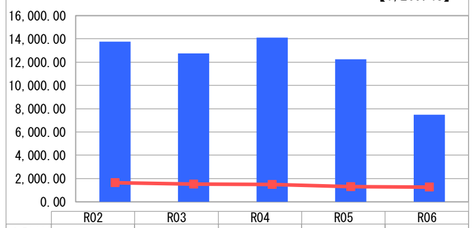
【77.16】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	5.82	5.07	4.42	5.57	4.20
平均値	92.61	91.41	96.26	90.92	76.00

④企業債残高対事業規模比率(%)

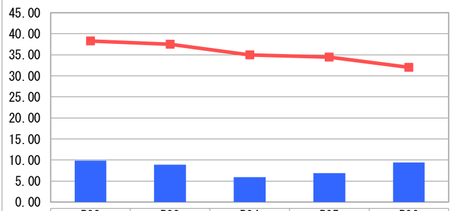
【1,269.43】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	13,749.09	12,758.62	14,115.33	12,262.22	7,486.71
平均値	1,640.16	1,521.05	1,490.65	1,312.67	1,260.97

⑤経費回収率(%)

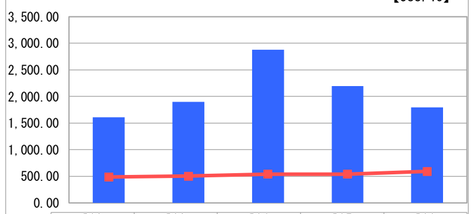
【32.20】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	9.87	8.88	5.94	6.88	9.44
平均値	38.27	37.52	34.96	34.44	32.02

⑥汚水処理原価(円)

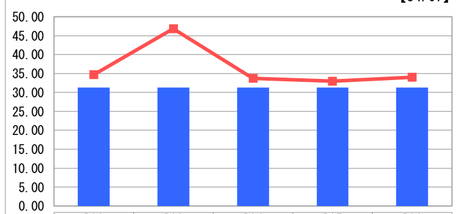
【588.46】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	1,612.44	1,900.25	2,881.28	2,193.51	1,798.07
平均値	486.77	502.10	539.07	541.81	592.49

⑦施設利用率(%)

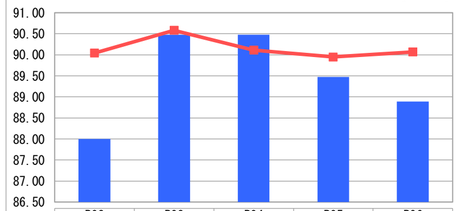
【34.07】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	31.25	31.25	31.25	31.25	31.25
平均値	34.70	46.83	33.74	32.98	34.04

⑧水洗化率(%)

【89.95】

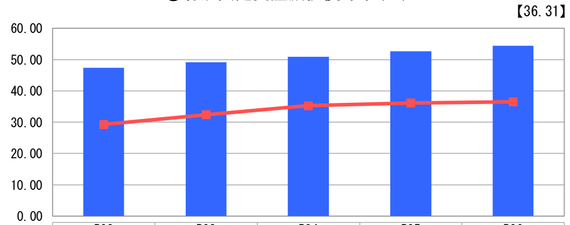


	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	88.00	90.48	90.48	89.47	88.89
平均値	90.04	90.58	90.11	89.95	90.07

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

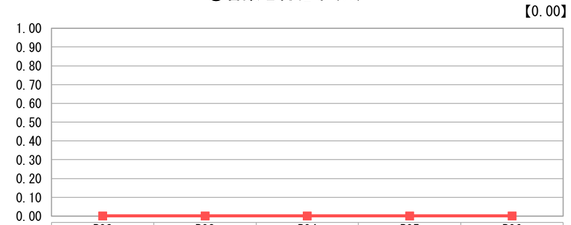
【36.31】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	47.36	49.12	50.89	52.65	54.42
平均値	29.28	32.38	35.24	36.09	36.51

②管渠老朽化率(%)

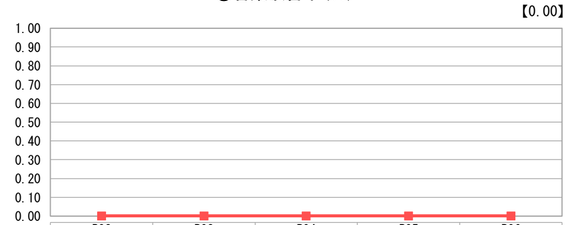
【0.00】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)

【0.00】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、ほぼ横ばいで推移している。
累積欠損金比率は、上昇傾向で推移しており、類似団体と比較して高い。しかしながら、下水道事業全体で見ると平成28年度に累積欠損金が解消されており、収支は安定している。
企業債残高比率については、整備事業自体は終了しているが、事業規模が減少していく見込みであることから、減少傾向にあるものと見込まれる。今後も費用の抑制を図り、将来の更新費用のための財源確保に努める必要がある。
また、当市では、事業ごとの経営状況により使用料をそれぞれ設定するのでは、結果的に実施された事業の不採算部分の責任を地域住民が負わされ、料金格差が生じることで住居地域による不公平感が生じることを避けるため、統一の料金設定を採用している。そのため、事業ごとの分析では経営状況はあまり好ましくないが、下水道事業全体で考えると、おおむね健全な経営状況にある。

2. 老朽化の状況について

老朽化の状況については、類似団体と比較すると、有形固定資産減価償却率はやや高く、管渠老朽化率については、対象となる管渠が発生していないことから、現状では施設等の改築・更新は不要である。
しかし、今後、施設等の老朽化が進み、改築・更新が必要となった際には、費用が急激に増加しないように計画的に更新していくことに留意しなければならない。

全体総括

今後は、人口減少に伴い使用料収入も減少傾向が続くことから、公共下水道事業の負担とならないよう施設の適正な維持管理を継続することが必要である。